HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第2章 「アイヌ貧困」の諸リスク
Author(s)	野崎, 剛毅
Citation	北海道アイヌ民族生活実態調査報告 : Ainu Report, 3, 27-44
Issue Date	2014-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59132
Type	departmental bulletin paper
File Information	AINUrep03_4.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第２章　「アイヌの貧困」の諸リスク

野崎　剛毅

札幌国際大学短期大学部准教授

第１節　課題の設定

アイヌの人々の多くが経済的に困窮していることは、かねてより知られてきた。北海道民生部が1972年におこなった実態調査によると、アイヌの人々の年間所得は全国平均112万円に対し80万円と、「かなり低水準にあ」った（北海道民生部1973：23）。このような状況はその後も改善しておらず、本報告で用いる「北海道アイヌ民族生活実態調査」（以下北大調査とする）でも、アイヌの人々の平均年収は321.0万円と、北海道平均の488.0万円（平成20年賃金構造基本統計調査）を大きく下回ることが明らかになっていた。

では、このような現状はいったい何に由来するのであろうか。また、多くのアイヌの人々が貧困に苦しむ一方で、和人と同等かそれ以上の収入を得ている者も当然いる。この違いはどこからきているのだろうか。これが本章の関心である。

アイヌの人々の貧困の現状と要因をさぐるために、３つの視角を設定した。

ひとつは、第１章でもふれたアイヌの多様性、すなわち血筋（純血性）、そして婚姻関係のあり方である。アイヌ民族に限らず、今日のわが国では広く貧困問題が議論されている。それらの貧困問題に対し、「アイヌの貧困」はどのような特殊性を持っているのだろうか。あるいは、一般的な貧困問題の一つの形態にすぎないのだろうか。この点を考察する場合に必要となるのが「アイヌも一様ではない」という視点である。どのようなアイヌの人々がより大きな貧困リスクをもってしまうのか、その点を明らかにする必要がある。

２つ目の視角は、われわれが札幌市、むかわ町、新ひだか町でおこなった調査によって得た知見である。これらのインタビュー調査では、青年層における収入の極端な低さと生活の不安定さや、青年層と壮年層、老年層との間で学歴が異なる影響力を持っていることなどが示された。壮年層においては、学歴を獲得することが高い経済的地位へと接続している。しかし、青年層になると、全体的に高学歴化は進んでいるものの、大学や大学院といった高い学歴を獲得した者がかえって低い経済的地位についているという現状が見られるのである。つまり、高い学歴が高い経済的地位を実現するという学歴社会の原理が若い世代においては崩壊しているのである。これらの傾向は北海道全体のアイヌを対象にした場合でも見出されるのであろうか。

３つ目の視角は「ライフコース視座」と呼ばれるものである。近年の貧困研究では、出身階層や学歴、職業といった従来重視されてきた諸要素に加え、個々人のライフコース、すなわち結婚・離婚の有無、転職の有無などが貧困に与える影響に注目が集まっている[1)]。これらの影響を見ることで、アイヌの人々の生活上の特徴も明らかにすることができるだろう。

また、本章では世帯収入と個人収入という２種類の従属変数を使用する。世帯を見るのは、生活保護制度を始めとする多くの貧困対策が世帯を単位として行われており、また、貧困に関する指

標の多くが世帯を対象に設定されているためである。ただし、後で詳しく見るように、本章で扱うデータの多くは貧困に関する数々の指標と直接比較できる形にはなっていない。また、貧困は世帯の問題であると同時に、当然個々人の問題でもある。とくに貧困から脱却するための様々な試み、たとえば進学、就職、転職といったものは、世帯の問題である以上に個々人の人生観、ライフスタイルなどと関連するものである。そこで本章では、第２節において世帯の経済状況を確認し、それをふまえた上で第３節では個人を単位とした分析をおこなうことにより、貧困の形成、あるいは再生産の過程やそこから脱却する可能性などを検討していくことにする。

第２節　世帯年収から見たアイヌの貧困

第１項　変数の設定

世帯の経済状況に関する検討を始める前に、世帯年収の実態を探るための変数を整理しておこう。北大調査における世帯調査で得られたデータだけでは、各世帯の家族形態や世帯主の属性などを考慮した分析ができないからである。そこで本章では以下の操作により世帯票と個人票とを組み合わせて「世帯主」を設定し分析をおこなう。

①年長者を世帯主とする。②ただし最年長者が 61 歳以上の場合、60 歳以下で最高齢の者を世帯主とする。③最年長者が複数いる場合は男性が世帯主となる。

この操作において 61 歳以上の者より 60 歳以下の者を優先したのは、61 歳以上では定年退職した者が多く、その場合家計を支える中心が次の世代へと移っていると判断したからである。また、同年齢の場合に男性を優先するのは、傾向として個人年収が高いからである[2)]。

この操作にもとづいて算出した平均世帯年収をまとめたものが表２－１と図２－１である[3)]。表２－１の「個人年収」は、世帯主の平均個人年収を表している。全体の世帯年収は 370.6 万円であり世帯年収が 0 という世帯が 92 世帯ある。男性世帯主世帯の平均は 400.7 万円、女性世帯主世帯の平均は 316.6 万円であった。世帯主の個人年収は男性が 344.0 万円、女性が 143.9 万円であり、女性世帯が経済的により困窮していることがうかがえる。世帯年収、世帯主個人年収とも年齢との２次曲線的な相関がきわめて高く、世帯主が 50 代である時に世帯年収が最も高くなっている。ただし、世帯主の個人年収は男女とも 40 歳代の方が若干高い。

なお、平均年収は少数の極端に高い年収を得ている者の存在で大きくバイアスがかかることが知られている。そのため、平均値とともに中央値や最頻値が代表値として頻繁に使用される。図２－１をみると中央値および最頻値は 200 ～ 300 万円であり、平均値から推察されるものよりもさらに厳しい経済状況にアイヌの人々がおかれていることがわかる。

居住地別に見てみると（表２－２）、渡島管内の世帯年収が 653.7 万円と際立って高い。ついで未組織地区が 405.6 万円、日高管内が 375.5 万円、胆振管内が 362.1 万円となっている。低い方では十勝管内が 263.4 万円、石狩管内が 325.0 万円、上川・宗谷・網走管内が 336.0 万円である。

渡島管内の平均年収が際立って高いのは、世帯主が比較的年収の高い農林水産的職業に従事している比率が他地域よりも際立って高いからである（表２－３）。渡島管内では 65.8% にあたる 73 世帯が農林水産的職業に従事している。また、絶対数が多いだけではなくその平均世帯年収も 754.1 万円と他地域の農林水産的職業よりも高くなっている。日高管内も同様に農林水産的職業の比率と平均年収の高さが特徴である。胆振管内の場合は、農林水産的職業の平均年収は 468.6 万円

と他地域に比べ高くないものの、３割にあたる 189 世帯の世帯主が就いている技術工・生産工程にかかわる職業の平均年収が 381.8 万円と他の地域よりも高くなっていることが地域の平均世帯年収を押し上げているようである。

逆に十勝管内では農林水産的職業の平均年収が全道平均より低く、また、ほぼすべての職業において平均的に収入が全道平均を下回っている。石狩管内は世帯主が無職である世帯が 48 世帯と多く、また農林水産的職業が１世帯もないといった特徴がある。専門・技術職（475.0 万円）や管理的職業（530.0 万円）のように収入の多い職業に就く者もいるが、その数は少ない。

表２－１　平均世帯年収　　単位：万円、世帯、人

	男性世帯主				女性世帯主			
	世帯年収		個人年収		世帯年収		個人年収	
	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数
30歳未満	291.2	34	257.7	39	317.7	31	182.1	28
30歳代	368.1	177	311.2	170	298.6	105	146.8	93
40歳代	450.8	372	387.7	371	347.2	214	159.1	197
50歳代	456.3	552	385.1	552	349.7	315	145.9	246
60歳代	320.7	239	282.2	230	263.9	137	114.4	115
70歳以上	252.9	140	223.1	130	152.1	48	109.5	42
合計	400.7	1,514	344.0	1,492	316.6	850	143.9	721

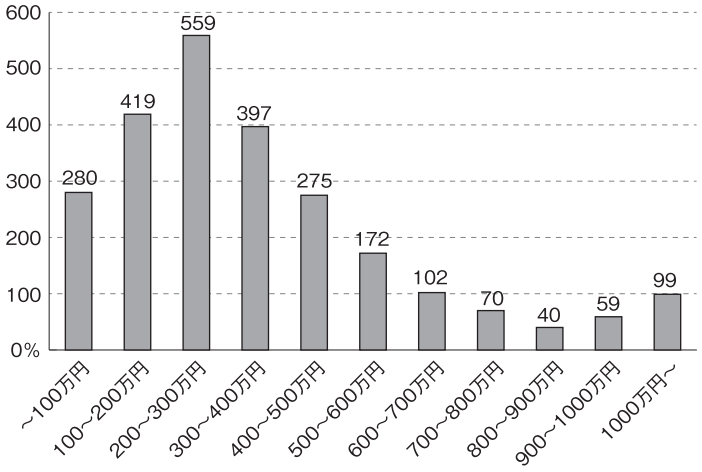


図２－１　世帯年収

表２－２　居住地別平均世帯年収

	平均値（万円）	度数（世帯）
石狩支庁管内	325.0	308
渡島支庁管内	653.7	136
上川・宗谷・網走支庁管内	336.0	50
十勝支庁管内	263.4	164
胆振支庁管内	362.1	788
日高支庁管内	375.5	679
釧路・根室支庁管内	361.0	237
未組織地区	405.6	18
合計	370.6	2,380

表２－３　居住地別職業別平均世帯年収　　単位：万円、世帯

	石狩		渡島		上川･宗谷･網走		十勝		胆振		日高		釧路･根室		未組織地区		合計	
	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数
事務的職業	363.8	29	450.0	4	350.0	6	525.0	4	394.4	36	379.0	31	395.5	11	－	－	387.2	121
保安的職業	338.9	9	－	－	300.0	2	150.0	1	575.0	8	316.7	3	250.0	1	550.0	1	406.0	25
販売的職業	305.6	27	683.3	3	316.7	3	240.0	10	316.7	36	280.0	20	331.0	21	550.0	1	315.3	121
技能工･生産工程にかかわる職業	320.4	54	516.7	15	383.3	6	301.5	33	381.8	189	330.8	146	331.6	38	392.9	7	354.7	488
運輸・通信的職業	356.5	31	500.0	2	350.0	1	350.0	11	396.0	74	370.6	34	378.6	7	800.0	2	385.2	162
専門・技術的職業	475.0	20	900.0	2	250.0	2	250.0	5	352.6	38	450.0	22	350.0	8	290.0	5	398.0	102
管理的職業	530.0	5	－	－	150.0	1	550.0	1	473.1	13	475.0	8	250.0	1	－	－	467.2	29
農林水産的職業	－	－	754.1	73	600.0	8	311.5	13	468.6	102	539.8	176	520.5	44	－	－	551.9	416
サービス的職業	280.6	36	283.3	9	300.0	2	296.7	15	327.2	57	274.1	29	287.9	29	200.0	2	296.4	179
その他	170.0	5	－	－	－	－	200.0	2	416.7	6	438.9	9	283.3	3	－	－	342.0	25
無職	322.9	48	483.3	3	225.0	4	160.0	40	232.8	93	252.3	86	211.3	31	－	－	243.1	305
学生（在学中）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.0	1	－	－	－	－	50.0	1
合計	336.4	264	661.7	111	378.6	35	263.3	135	370.9	652	392.1	565	353.1	194	405.6	18	380.0	1974

第２項　血筋（純血性）・婚姻関係と世帯年収

アイヌの人々の経済的な困窮は、果たしてアイヌであることに起因するのであろうか。それともアイヌであることは関係なくわが国における貧困問題のひとつの形態にすぎないのだろうか。この点を検証するために、血筋と婚姻関係に焦点を合わせてみよう。

世帯主の血筋と世帯年収の関係をみたのが表２－４である。これによると、男性世帯主の世帯で最も世帯年収が高いのは「父のみ」（父親だけがアイヌの血筋である者）の 442.2 万円であり、「父母とも和人」（両親とも和人でアイヌと結婚した者）が 399.8 万円とほぼ同水準になっている。「母のみ」は 374.0 万円、「父母ともアイヌ」は 328.4 万円と下がっていき、祖父母世代まですべてアイヌである「父母祖父母ともアイヌ」は 321.4 万円と最も低くなっている。この傾向は、「父のみ」が 296.7 万円と「母のみ」の 297.4 万円と同水準になっている他は女性世帯主世帯でも共通しており、「父母とも和人」が 397.4 万円と最も高く、「父母ともアイヌ」は 276.9 万円、「父母祖父母ともアイヌ」235.7 万円である。

傾向として、世帯主が和人である場合に最も世帯年収は高く、アイヌの血筋が濃くなるにしたがって平均年収が下がっていくという傾向が見られるのである。

表２－４　血筋別世帯年収　　単位：万円、世帯、歳、人

	男性世帯主		女性世帯主		年齢	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
父母祖父母ともアイヌ	321.4	105	235.7	56	39.4	200
父母ともアイヌ	328.4	213	276.9	145	40.5	417
父のみ	442.2	396	296.7	165	41.7	650
母のみ	374.0	308	297.4	228	39.7	620
父母とも和人	399.8	303	397.4	190	44.3	567
合計	388.8	1,325	313.3	784	41.4	2,454

世帯主の婚姻関係と世帯年収についてまとめたのが表２－５である。「世帯主」欄は、世帯主だけの婚姻関係に注目をした平均世帯年収である。また、「個人票」欄は、夫婦の対応を無視し、配偶者が誰であるかだけによって算出した平均世帯年収である。つまり、たとえば「夫アイヌ―妻

和人」で夫が「世帯主」に設定されている夫婦の場合、「世帯主」欄では「和人配偶者を持つアイヌ：夫」に夫のデータがカウントされるだけであるが、「個人票」欄では「和人配偶者を持つアイヌ：夫」と「アイヌ配偶者を持つ和人：妻」の双方に同世帯のデータがひとつずつカウントされることになる。なお、表２－１でも見たように年収は年齢と強い相関関係にあるため、各カテゴリーの平均年齢を表の最後に併記した。

最も世帯年収が高いのは「和人配偶者を持つアイヌ：夫」の 408.0 万円であった。これとほぼ同水準で「アイヌ配偶者を持つ和人：夫」406.9 万円と「アイヌ配偶者を持つ和人：妻」402.2 万円が続いている。アイヌ同士の夫婦であっても、世帯主が夫である場合（アイヌ配偶者を持つアイヌ：夫）は 353.2 万円と全体平均より多少低い程度であるが、世帯主が妻である場合（アイヌ配偶者を持つアイヌ：妻）は 279.0 万円と「和人配偶者を持つアイヌ：妻」の 296.3 万円と同水準まで低くなっている。この両者は未婚アイヌの 300.0 万円よりも低い。

これらをまとめると、

①　和人が世帯主である場合は、世帯主が男性であろうと女性であろうと世帯年収は高い。

②　アイヌが世帯主で配偶者が和人である場合、世帯主が男性である場合は和人世帯主世帯と同程度の年収となるが、世帯主が女性である場合は年収が低くなる。

③　アイヌ同士の夫婦は世帯年収が平均よりも低い。ただし、世帯主が夫の場合は平均年収をやや下回る程度だが、世帯主が妻の場合、平均年収は最も低くなる。

④　性別に注目するならば、アイヌの男性は結婚相手の影響があまり大きくないが、アイヌの女性は和人世帯主と結婚するケース以外は、世帯年収が平均より低くなるリスクがある。

といった傾向が明らかになる。

表２－５　婚姻関係別世帯年収　　単位：万円、世帯、人、歳

		世帯主		個人票		年齢	
		平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
アイヌ配偶者を持つ和人	夫	406.9	283	414.0	408	43.5	314
	妻	402.2	180	426.0	630	46.7	216
和人配偶者を持つアイヌ	夫	408.0	645	421.7	884	41.7	721
	妻	296.3	348	347.6	719	42.8	430
アイヌ配偶者を持つアイヌ	夫	353.2	186	372.9	279	35.5	199
	妻	279.0	124	345.2	336	41.4	151
未婚	未婚アイヌ	300.0	196	427.4	833	38.0	236
合計		363.4	1,962	400.1	4,089	41.7	2,267

第３節　アイヌ男性の貧困要因

第１項　変数の設定

第２節では世帯を単位としてアイヌの貧困の実態を探ってきた。しかし、そのような厳しい経済状況の中でそれぞれがどのような生活を送っているのか、貧困から抜け出す努力をしているのかといった点については、世帯分析だけではうかがい知ることができない。そこで本節では、北大調査の個人票データ 5,703 件のうち男性データ 2,795 件を対象とした個人のライフスタイルの分

析をおこなう。ここでは被説明変数に個人年収をおき、どのような要因が貧困を導きやすいのかを、アイヌの多様性やライフコース視座といった要素に注目して検討をする。ここで男性のみを対象としたのは、男性の収入が世帯収入の多くを占めている家庭が多く、また男性の方が個人に帰属する様々な要素が収入に影響を与えやすいからである[4)]。

ただし、検討の際に個人年収をそのまま被説明変数とすることには問題がある。年収の差のなかにある質の違いが無視されてしまうからだ。先述の通り、アイヌの人々の年収は、北海道平均と比較して格段に低い。このような状況において年収を単純に比較しても、「アイヌの人々のなかでは高い／低い」ということを示すだけにしかならず、日本社会、あるいは北海道社会におけるアイヌの人々の困窮状況を示すことができない。そこで、北海道社会におけるアイヌの人々の経済状況を示すために以下の手順で変数を設定した。

まず、「平成 20 年賃金構造基本統計調査」から、北海道の世代別平均年収を算出する。次に、本調査対象者の個人年収を世代別に北海道平均と比較し、平均と同等もしくはそれ以上か、あるいは平均未満かを判定する。さらに、「相対的貧困[5)]」の考え方を参考に、年収が北海道平均の半分に満たないものを分類していく。これらの操作により、対象者を「平均以上」「平均未満」「平均の半分未満」（以下「平均／２」と表記）の３カテゴリーに分類した。これにより、アイヌの人々のみのデータを和人のデータと比較[6)]しうるものとして扱うことができるようになる。

カテゴリー分けの結果をまとめたものが表２－６である。注３でふれているように、北大調査では年収を 100 万円刻みの選択肢で聞いている。今回のカテゴリー分け操作では、道平均が含まれているカテゴリーはそのまま「平均以上」に分類した。たとえば 30 歳未満の道平均は 294.5 万円であり、仮に年収が 210 万円の人がいた場合、294.5 万円も 210 万円も同じ「200 ～ 300 万円」のカテゴリーとなるため、この人は「平均以上」にカテゴライズされることになる。このように、高めのバイアスがかかった操作をおこなっているにもかかわらず、「平均以上」となったのは全体の 25.2% にすぎない。30 ～ 40 歳未満ではわずか 9.6% であり、アイヌの人々の厳しい経済状況が改めて浮き彫りになっている。最も「平均以上」が多いのは 60 ～ 70 歳未満である。この層は、平均年収が 297.4 万円と、北海道平均の 304.8 万円とほぼ同水準であり、「平均以上」にカテゴライズされた者が 42.5% と半数近くになっている。

年収が北海道平均の半分未満である「平均／２」は全体の 25.0% で、「平均以上」とほぼ同率である。30 歳未満で 32.4%、70 歳以上で 39.9% ととくに高く、若い層と高齢層でとくに貧困化が進んでいることがわかる。

表２－６　世代別カテゴリー分け　　単位：万円

	平均／２	平均未満	平均以上	北大調査平均年収	北海道平均年収
30歳未満	32.4%	38.3%	29.3%	208.0	294.5
30～40歳未満	24.4%	66.0%	9.6%	304.6	475.8
40～50歳未満	28.0%	53.7%	18.3%	397.9	588.9
50～60歳未満	18.4%	60.4%	21.2%	383.6	572.6
60～70歳未満	16.7%	40.9%	42.5%	297.4	304.8
70歳以上	39.9%	29.8%	30.3%	221.0	284.0
合計	25.0%	49.8%	25.2%	321.1	488.0

第２項　出身階層と基本属性の影響

現在の居住地と経済状況の関係をみると表２－７、渡島管内が平均年収 431.2 万円、平均以上 35.2% と群を抜いて高いことがまず目につく。平均／２に注目すると、石狩管内が 33.9% と最も多く、次いで釧路・根室管内 29.5%、十勝管内 27.6% となっている。これら平均／２の多い地域に共通していえることは北海道有数の大都市部を抱えているということである。実際に支部ごとの平均／２の数値をみてみると、札幌市（36.7%）、旭川市（55.6%）、帯広市（25.4%）、釧路市（30.8%）といった各地方の中心都市で貧困層が多くなっていることがわかる。

また、平均／２が少ないのは渡島管内が 18.1%、日高管内の 22.3%、胆振管内の 24.0% である。

同様の傾向は、出生地に関しても見てとれる。表２－８を見ると最も平均年収が高い地域は現住地と同様に渡島管内の 414.5 万円である。また、平均／２の比率が高い地域は、国外・その他の 40.9%、石狩管内の 36.9%、釧路・根室管内の 32.0% となっている。

職業と経済状況の関係は表２－９のとおりである。最も高いのは管理的職業の 466.2 万円であり、次いで農林水産的職業が 426.8 万円となっている。農林水産的職業の年収の高さは表２－７や表２－８における渡島管内の年収の高さと密接に関係している。そのほかには保安的職業 367.7 万円、事務的職業 366.3 万円、専門・技術的職業 331.6 万円などの収入が高い。しかし、これらの平均年収が高い職業においても、「平均以上」の割合が過半数となるのは管理的職業 54.1% だけであり、アイヌの人々のなかでは相対的に高収入の職業であっても、和人と比較すると低い水準にとどまっていることがわかるのである。

学歴と経済状況との関係も特徴的である。表２－ 10 を見ると、最も平均年収が高いのは高等学校卒の 338.0 万円である。以下、中学校卒の 330.2 万円、大学卒 314.1 万円、短大･高専卒 312.5 万円、専門学校卒 293.2 万円などとなっている。収入が平均以上である者の割合は、中学校卒で 27.0%、高等学校卒で 26.9% である。一方、若い層の多い大学卒は 17.9% でしかない。大学卒は 41.7% が平均／２でもある。大学進学者は若い世代が多く、就職難であることが影響していると考えられる。高学歴者の収入が必ずしも高くないということは大学院にも象徴的に表れており、大学院進学者９人のうちで平均以上の収入を得ている者は１人もいなかった。

平均年収において大学卒と高校卒・中学校卒などの逆転現象が起きているのは、年齢による違いが大きいと考えられる。中学校卒は平均 56.8 歳であるため、比較的高い職業上の地位についている者も多いだろう。それに対し大学卒は 36.6 歳である。

ここで、年代と学歴、年収の関係についてもう少し掘り下げてみよう。表２－ 11 は世代ごとの学歴別経済状況を示したものである。「平均以上」の割合に注目すると、壮年層では大学卒が 29.8% と最も高く、ついで短大・高専卒の 26.7% となっており、高校卒 21.3% を上回っている。ここを見ると学歴により階層上昇がおこるという学歴社会の原理が機能しているように見え、これはわれわれの札幌調査、むかわ調査の知見に適合している。ただし、壮年層のクロス表は χ 二乗検定によると有意差はあらわれていない。

一方、青年層の「平均以上」をみると、大学卒は 6.7%、短大･高専卒は 11.1%、大学院卒にいたっては 0.0% と、高等教育進学者がのきなみ高校卒の 25.4% を下回っている。青年層においては、高等教育への進学は年収を直接的には押し上げていない。

表２－７　現住地×経済状況　　単位：人、万円

	平均／２	平均未満	平均以上	合計	平均年収
石狩支庁管内	102	140	59	301	282.8
	33.9%	46.5%	19.6%	100.0%	
渡島支庁管内	36	93	70	199	431.2
	18.1%	46.7%	35.2%	100.0%	
上川・宗谷・網走支庁管内	10	20	7	37	310.0
	27.0%	54.1%	18.9%	100.0%	
十勝支庁管内	42	81	29	152	259.1
	27.6%	53.3%	19.1%	100.0%	
胆振支庁管内	208	445	214	867	312.2
	24.0%	51.3%	24.7%	100.0%	
日高支庁管内	157	365	182	704	323.5
	22.3%	51.8%	25.9%	100.0%	
釧路・根室支庁管内	64	94	59	217	336.9
	29.5%	43.3%	27.2%	100.0%	
未組織地区	7	10	8	25	322.7
	28.0%	40.0%	32.0%	100.0%	
合計	626	1248	628	2502	321.0
	25.0%	49.9%	25.1%	100.0%	

表２－８　出生地×経済状況　　単位：人、万円

	平均／２	平均未満	平均以上	合計	平均年収
石狩支庁管内	66	82	31	179	266.5
	36.9%	45.8%	17.3%	100.0%	
渡島支庁管内	35	98	71	204	414.5
	17.2%	48.0%	34.8%	100.0%	
上川・宗谷・網走支庁管内	40	78	37	155	301.0
	25.8%	50.3%	23.9%	100.0%	
十勝支庁管内	14	29	5	48	211.4
	29.2%	60.4%	10.4%	100.0%	
胆振支庁管内	174	370	177	721	314.4
	24.1%	51.3%	24.5%	100.0%	
日高支庁管内	163	353	179	695	325.1
	23.5%	50.8%	25.8%	100.0%	
釧路・根室支庁管内	65	88	50	203	330.5
	32.0%	43.3%	24.6%	100.0%	
檜山・後志支庁管内	6	17	4	27	311.5
	22.2%	63.0%	14.8%	100.0%	
留萌・空知支庁管内	9	30	18	57	333.6
	15.8%	52.6%	31.6%	100.0%	
道外	24	51	25	100	301.0
	24.0%	51.0%	25.0%	100.0%	
国外・その他	9	7	6	22	225.0
	40.9%	31.8%	27.3%	100.0%	
合計	605	1203	603	2411	320.8
	25.1%	49.9%	25.0%	100.0%	

表２－９　現在の職業×経済状況　　単位：人、万円

	平均／２	平均未満	平均以上	合計	平均年収
事務的職業	6	44	27	77	366.3
	7.8%	57.1%	35.1%	100.0%	
保安的職業	5	16	13	34	367.7
	14.7%	47.1%	38.2%	100.0%	
販売的職業	18	47	15	80	276.6
	22.5%	58.8%	18.8%	100.0%	
技能工･生産工程にかかわる職業	102	432	143	677	298.8
	15.1%	63.8%	21.1%	100.0%	
運輸・通信的職業	43	135	42	220	312.2
	19.5%	61.4%	19.1%	100.0%	
専門・技術的職業	12	60	15	87	331.6
	13.8%	69.0%	17.2%	100.0%	
管理的職業	3	14	20	37	466.2
	8.1%	37.8%	54.1%	100.0%	
農林水産的職業	104	250	237	591	426.8
	17.6%	42.3%	40.1%	100.0%	
サービス的職業	28	61	11	100	245.1
	28.0%	61.0%	11.0%	100.0%	
その他	4	8	5	17	402.9
	23.5%	47.1%	29.4%	100.0%	
無職	143	59	29	231	139.5
	61.9%	25.5%	12.6%	100.0%	
学生（在学中）	37	1	0	38	66.7
	97.4%	2.6%	0.0%	100.0%	
合計	505	1127	557	2189	327.2
	23.1%	51.5%	25.4%	100.0%	

表２－10　最終学歴×経済状況　　単位：人、万円

	平均／２	平均未満	平均以上	合計	平均年収	平均年齢
小学校	43	32	25	100	212.2	71.7歳
	43.0%	32.0%	25.0%	100.0%		
中学校	193	384	213	790	330.2	56.8歳
	24.4%	48.6%	27.0%	100.0%		
高等学校	219	537	278	1034	338.0	43.4歳
	21.2%	51.9%	26.9%	100.0%		
専門学校	56	154	52	262	293.2	40.8歳
	21.4%	58.8%	19.8%	100.0%		
短大・高専	14	33	9	56	312.5	37.9歳
	25.0%	58.9%	16.1%	100.0%		
大学	63	61	27	151	314.1	36.6歳
	41.7%	40.4%	17.9%	100.0%		
大学院	4	5	0	9	225.0	43.9歳
	44.4%	55.6%	0.0%	100.0%		
合計	592	1206	604	2402	323.2	48.1歳
	24.6%	50.2%	25.1%	100.0%		

表２－11　世代別最終学歴×経済状況　　単位：人

	青年層（10～30歳代）				壮年層（40、50歳代）				老年層（60代歳以上）			
	平均／2	平均未満	平均以上	合計	平均／2	平均未満	平均以上	合計	平均／2	平均未満	平均以上	合計
小学校	－	－	－	－	3	6	1	10	40	26	24	90
	－	－	－	－	30.0%	60.0%	10.0%	100.0%	44.4%	28.9%	26.7%	100.0%
中学校	22	36	13	71	85	222	73	380	86	126	127	339
	31.0%	50.7%	18.3%	100.0%	22.4%	58.4%	19.2%	100.0%	25.4%	37.2%	37.5%	100.0%
高等学校	93	197	99	389	111	281	106	498	15	59	73	147
	23.9%	50.6%	25.4%	100.0%	22.3%	56.4%	21.3%	100.0%	10.2%	40.1%	49.7%	100.0%
専門学校	25	70	26	121	26	77	19	122	5	7	7	19
	20.7%	57.9%	21.5%	100.0%	21.3%	63.1%	15.6%	100.0%	26.3%	36.8%	36.8%	100.0%
短大・高専	12	20	4	36	2	9	4	15	0	4	1	5
	33.3%	55.6%	11.1%	100.0%	13.3%	60.0%	26.7%	100.0%	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%
大学	51	32	6	89	10	23	14	47	2	6	7	15
	57.3%	36.0%	6.7%	100.0%	21.3%	48.9%	29.8%	100.0%	13.3%	40.0%	46.7%	100.0%
大学院	2	3	0	5	1	1	0	2	1	1	0	2
	40.0%	60.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
合計	205	358	148	711	238	619	217	1074	149	229	239	617
	28.8%	50.4%	20.8%	100.0%	22.2%	57.6%	20.2%	100.0%	24.1%	37.1%	38.7%	100.0%
		χ二乗検定のp=.000				χ二乗検定のp=.772				χ二乗検定のp=.000		

第３項　血筋・婚姻関係と貧困

アイヌの貧困問題は日本社会の貧困問題とは異なるのか。いいかえれば、アイヌであることは貧困のリスク要因になるのか。これを明らかにするため、表２－12ではアイヌの血筋と経済状況とを比較した。

平均／２に注目すると、祖父母世代からアイヌである者と両親がアイヌである者がそれぞれ29.9%、29.1%と比率が高く、一方で「父母とも和人」すなわち血筋はアイヌではないという者は17.3%と低くなっている。

「平均以上」をみても祖父母世代からのアイヌは16.6%で最も少ない。最も多いのは「父母とも和人」の26.5%で「父のみアイヌ」の25.5%が続いている。

各カテゴリーの平均年収は祖父母アイヌが284.0万円、両親アイヌが293.8万円と低い。平均／２が最も少なく、平均以上が最も多い「父母とも和人」の平均年収が340.7万円と一番高かった。

全体の傾向としては、アイヌの血が濃いほど貧困のリスクが高くなるということがいえるのである。

表２－12　アイヌの血筋×経済状況カテゴリー　　単位：人、万円

	平均／２	平均未満	平均以上	合計	個人年収
祖父母アイヌ	47	84	26	157	284.0
	29.9%	53.5%	16.6%	100.0%	
両親アイヌ	95	155	76	326	293.8
	29.1%	47.5%	23.3%	100.0%	
父のみ	161	342	172	675	327.2
	23.9%	50.7%	25.5%	100.0%	
母のみ	163	283	138	584	297.7
	27.9%	48.5%	23.6%	100.0%	
父母とも和人	73	237	112	422	340.7
	17.3%	56.2%	26.5%	100.0%	
合計	539	1101	524	2164	314.2
	24.9%	50.9%	24.2%	100.0%	
				χ二乗検定のp=.001	

表２－13では婚姻関係と経済状況の比較をしている。左端の列は対象者の血筋であり、２番目の列は婚姻状況および婚姻相手の血筋である。表２－13から読み取れることとして第１に、未婚であることは貧困リスクが高いことがわかる。アイヌの未婚者の39.3%は、年収が平均の半分に満たない生活を送っている。

第２に、アイヌ同士の結婚もまた貧困リスクが高いとみなせる。「アイヌ：アイヌ妻の夫」は平均／２が30.2%と他の結婚世帯よりも高く、また「平均以上」の割合も19.4%と「アイヌ：和人妻の夫」の27.3%よりも低くなっている。個人平均年収は279.3万円でアイヌ―和人間の夫婦よりも60～70万円少ない。

表２－13　婚姻関係×経済状況カテゴリー　　単位：人、万円

民族	関係	平均／２	平均未満	平均以上	合計	個人年収
アイヌ	和人妻の夫	183	484	250	917	351.9
		20.0%	52.8%	27.3%	100.0%	
	アイヌ妻の夫	84	140	54	278	279.3
		30.2%	50.4%	19.4%	100.0%	
	未婚アイヌ	193	204	94	491	219.0
		39.3%	41.5%	19.1%	100.0%	
和人	和人夫	70	220	108	398	342.9
		17.6%	55.3%	27.1%	100.0%	
合　　計		530	1,048	506	2,084	312.4
		25.4%	50.3%	24.3%	100.0%	

χ二乗検定のp=.000

第４項　ライフコースと貧困

ライフコース視座として、ここでは「地域移動」と「転職回数」「離死別の有無」に注目したい。

表２－14は生まれた地域と現在住んでいる地域がどのように変わったかと経済状況の関連を示したものである。あくまでも生まれた土地と現住地との関係であるため、同じ地域内で引っ越しを繰り返すケースや、移動を重ねた結果地域へ戻ってきたケースなどと一度も引っ越していないケースは区別されない。しかし、農村部から都市部、大都市部へという人口の移動は反映できる形になっている。これによると、最も収入が高いのは札幌→市部の387.5万円、ついで札幌→町村部の350.0万円である。一方、年収が低いのは札幌→札幌の246.1万円、ついで市部→町村部の289.3万円、市部→札幌の295.0万円などとなっている。

このように、平均年収だけに注目すれば、①札幌で生まれて市外へ移った者は年収が高い、②札幌以外で生まれた場合、違うタイプの地域に移動しない方が年収は高い、③札幌へ引っ越してきた者は年収が低いといった特徴を見出すことができる。

ただし、平均年収ではなく平均／２の数値に注目すると、違った傾向もあらわれる。最も高いのは札幌→札幌の43.0%であり、次に市部→市部が31.3%、町村部→札幌が30.8%、市部→札幌が30.2%となっている。これは、より都市度が高い地域に移動した者は移動先で貧困層に組み込まれ

ていくリスクが高いという現状を表しているといえる。

次に「転職回数」と「離死別の有無」である。経済状況別に平均転職回数を見ると、平均以上が1.52回で最も少なく、平均以下が2.63回、平均／２が2.88回と、はっきりとした反比例関係にある。また、図２－２は横軸に転職回数、縦軸に平均年収をとったものであり、転職回数が増えるにしたがって平均年収が下がっていく様子がはっきりとあらわれている。

表２－15には離死別の状況と経済状況をまとめている。ただし、北大調査では現在の状況しか聞いていないため、離別、死別を経験した後に再婚をし、現在配偶者がいる場合は「結婚している」でカウントされている。個人年収353.7万円、「平均以上」の割合28.4%、平均／２の割合18.5%と、いずれの指標でも既婚者が最も経済的に恵まれた状況にあることはたしかである。死別や離別状態にある者は年収も低く、また平均／２になるリスクも高い。ただ、それ以上に貧困リスクが高いのは未婚者であった。

表２－14　地域移動×経済状況　　単位：人、万円

	平均／２	平均未満	平均以上	合計	個人年収
札幌→札幌	40	40	13	93	246.1
	43.0%	43.0%	14.0%	100.0%	
札幌→市部	2	4	4	10	387.5
	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%	
札幌→町村	2	8	4	14	350.0
	14.3%	57.1%	28.6%	100.0%	
市部→札幌	13	19	11	43	295.0
	30.2%	44.2%	25.6%	100.0%	
市部→市部	111	169	75	355	295.4
	31.3%	47.6%	21.1%	100.0%	
市部→町村	18	52	21	91	289.3
	19.8%	57.1%	23.1%	100.0%	
町村→札幌	20	34	11	65	296.7
	30.8%	52.3%	16.9%	100.0%	
町村→市部	19	69	29	117	332.6
	16.2%	59.0%	24.8%	100.0%	
町村→町村	348	748	400	1496	333.5
	23.3%	50.0%	26.7%	100.0%	
合計	573	1143	568	2284	321.5
	25.1%	50.0%	24.9%	100.0%	



図２－２　転職回数と個人平均年収

表２－15　離死別×経済状況　　単位：人、万円

	平均／２	平均未満	平均以上	合計	個人年収
結婚している	300	859	460	1619	353.7
	18.5%	53.1%	28.4%	100.0%	
死別	17	27	12	56	253.9
	30.4%	48.2%	21.4%	100.0%	
離別	50	73	15	138	280.1
	36.2%	52.9%	10.9%	100.0%	
結婚したことはない	224	227	112	563	227.4
	39.8%	40.3%	19.9%	100.0%	
合計	591	1186	599	2376	320.2
	24.9%	49.9%	25.2%	100.0%	

第５項　アイヌ男性の貧困の規定要因

以上、アイヌ男性の経済状況を様々な側面から検証してきた。しかし、それぞれの要素は互いに影響を及ぼし合っており、擬似相関を生じさせているおそれがある。そこで、ここまでに検討してきた変数を説明変数とした回帰分析をおこなうことで、諸要素の影響力を比較してみたい。

独立変数については、まず属性を示すものとして「年齢」「両親学歴」、本人の学歴と職業を示すものとして「学歴[7)]」「職業」を設定した。

アイヌの多様性をみる「血筋」と「婚姻関係」については、変数間の相関が強いため両者を複合した「血筋×婚姻関係」変数を新たに作成した。この変数において「両親」は両親ともアイヌの血筋であることを、「片方」は親のどちらか一方がアイヌの血筋であることを示している。

ライフコース視座としては「地域移動」と「転職回数」を変数として使用している。出身地および現住地については「地域移動」との相関が強いため分析からは除いた。なお、地域移動の代わりに出身地変数と現住地変数を使用するとモデルの説明力は落ちる。ライフコース視座として検討していた「離死別」については「血統×婚姻関係」変数との多重共線性が強いため変数からは除外した。ダミー変数以外の変数の詳細は表２－16のとおりである。

従属変数は、これまでにもみてきた経済状況に関する指標（「平均／２」「平均未満」「平均以上」）である。

表２－16　量的変数の定義

年齢	年齢をそのまま使用
父親学歴数量化 母親学歴数量化	最終学歴の教育年数、すなわち小学校＝6、中学校＝9、高等学校＝12、 短大・高専＝14、専門学校＝14、大学＝16、大学院＝18をそれぞれ与えた。
転職回数	転職回数を使用、転職していないものには0を与えた。

これらの変数を使用し、多項ロジスティック回帰分析をおこなった結果、表２－17の回帰式を得た。これは、「平均以上」を参照基準とし、どのような要素を持つ者が「平均／２」や「平均未満」になりやすいのかを表したものであるといえる。

「平均／２」について見ていくと、まず職業に関しては「サービス業」と「無職」「学生」が強い説明力を持っていた。

血筋×婚姻関係では「片方×和人配偶者アイヌ」と「和人配偶者」が１％水準で負の説明力を持っている。これは、このような背景を持った者が両親ともアイヌで配偶者もアイヌである者よりも「平均／２」になりづらいことを示している。

地域移動では「市部→市部」と「町村部→市部」が負の説明力を持っている。また、転職回数は非常に強い説明力を持っており、転職を繰り返すことで困窮の度合いが強くなる、あるいは貧困により転職が繰り返されることがわかる。

続いて「平均未満」への影響を見ていくと、職業については「技能工」と「サービス」「運輸通信」「専門技術」「管理的職業」「無職」が説明力を持っている。「管理的職業」だけが負の説明力であり、それ以外は貧困リスクと考えられる。とくに、一般的には収入が高いとされる「専門技術」が正の説明力を持っていることは特徴的である。

血筋×婚姻関係はおおむね「平均／２」と同様の傾向であり、「両親×和人配偶者アイヌ」「片方×和人配偶者アイヌ」「片方×未婚アイヌ」「和人配偶者」がそれぞれ負の説明力を持っている。

ライフコース視座としての変数では、転職回数は変わらずに強い説明力を持つものの、地域移動は説明力を失っている。

以上を整理すると、第１に職業が経済状況に大きな影響力を持っていることがわかる。多くの場合、職業は収入に直結しているため、ある意味では当然の結果ともいえる。しかし、専門・技術的職業が正の説明力を持つこと、極論としていいかえれば専門・技術的職業に就くことで貧困リスクが高まる状況にあることは一般的な見解に反する結果といえるだろう。この点については「アイヌの人々が就く専門・技術的職業の特徴」について検討を加えていく必要があるだろう。

第２の知見として血筋×婚姻関係変数の説明力が挙げられる。なお、血筋と婚姻関係をそれぞれ別に変数として設定し、同様の多項ロジスティック回帰分析をおこなうと、とくに血筋において経済状況への大きな説明力が見られた。すなわち、両親がアイヌである者は片方がアイヌである者、あるいは和人配偶者と比較して「平均／２」となるリスクが有意に高かった。

第３に、ライフコース視座としては転職回数の説明力の高さが特徴的であった。アイヌの人々の不安定な就労状態が、アイヌの貧困に大きな影響を及ぼしているようである。

また、第４の知見として、学歴変数についてもふれておきたい。出身階層を示す指標でもある両親の学歴は、現在の経済状況に何ら説明力を持たなかった。また、本人の学歴についても、経済状況には直接の影響力を持っていない。

表２－17　経済状況の規定要因に関する多項ロジスティック回帰分析

		平均／２			平均未満		
		B	S.E.		B	S.E.	
	切片	13.878	5.908	*	19.597	4.420	***
属性	年齢	− 0.013	0.011		− 0.025	0.009	
	父親学歴数量化	− 0.016	0.057		− 0.017	0.044	
	母親学歴数量化	− 0.015	0.062		0.018	0.048	
	転職回数	0.297	0.046	***	0.230	0.041	***
職業（基準：農林水産）	事務ダミー	− 0.554	0.566		0.025	0.352	
	保安ダミー	− 0.346	0.870		0.324	0.510	
	販売ダミー	0.902	0.503	†	0.468	0.427	
	技能工ダミー	0.347	0.281		0.788	0.204	***
	運輸通信ダミー	0.479	0.395		0.681	0.306	*
	専門技術ダミー	0.584	0.631		1.160	0.432	**
	管理ダミー	− 0.796	0.847		− 0.891	0.539	†
	サービスダミー	1.790	0.521	***	1.534	0.453	***
	その他ダミー	1.057	1.292		0.963	1.129	
	無職ダミー	2.181	0.420	***	0.718	0.403	†
	学生ダミー	17.351	1.103	***	13.051	0.000	
学歴（基準：高校）	小学校ダミー	0.326	0.688		0.503	0.600	
	中学校ダミー	0.218	0.256		− 0.046	0.202	
	専門学校ダミー	− 0.514	0.360		0.081	0.244	
	短大・専門ダミー	− 0.877	0.833		0.303	0.506	
	大学・大学院ダミー	0.417	0.440		0.488	0.346	
血統×婚姻関係（基準：両親×アイヌ配偶者アイヌ）	両親×和人配偶者アイヌダミー	− 1.470	0.595	*	− 1.109	0.533	*
	両親×未婚アイヌダミー	− 0.562	0.715		− 0.880	0.643	
	片方×アイヌ配偶者アイヌダミー	− 1.177	0.644	†	− 0.574	0.570	
	片方×和人配偶者アイヌダミー	− 1.485	0.550	**	− 1.010	0.504	*
	片方×未婚アイヌダミー	− 1.013	0.611	†	− 1.614	0.552	**
	和人配偶者ダミー	− 1.867	0.590	**	− 1.008	0.523	†
移動（基準：札幌→札幌）	札幌→市部ダミー	− 3.187	2.453		− 1.072	0.988	
	札幌→町村部ダミー	− 1.162	1.337		− 0.493	0.923	
	市部→札幌ダミー	− 0.396	0.785		− 0.647	0.717	
	市部→市部ダミー	− 1.215	0.539	*	− 0.410	0.466	
	市部→町村部ダミー	− 0.742	0.703		0.458	0.572	
	町村部→札幌ダミー	− 1.099	0.785		− 0.375	0.649	
	町村部→市部ダミー	− 1.697	0.710	*	− 0.166	0.555	
	町村部→町村部ダミー	− 0.715	0.510		0.129	0.447	

注１）従属変数＝経済状況（参照カテゴリ：「平均以上」）
注２）N=1,156、Nagelkerke の R2 = 0.301

第４節　まとめ

本章では、はじめに３つの視点を設定した。分析の結果、これらの視点に対しいかなる知見が得られたのかを最後にまとめておこう。

第１の視点はアイヌの多様性、すなわち血筋（純血性）、婚姻関係のあり方であった。結果として、

世帯主がアイヌである場合に世帯年収は低くなり、さらにアイヌの血が濃くなるにしたがってその傾向が強まっていくことが見出された。また、婚姻関係を見ても、「世帯主」夫婦がアイヌ同士であると世帯年収が低くなっていた。

このような傾向は、個人年収を対象とした分析からも見出された。北海道の平均年収との比較から設定した指標を用いると、やはりアイヌの血が濃いほど、そしてアイヌ同士の夫婦ほど低い収入であるケースは多かった。

第２の視点は、これまでのインタビュー調査で得られた知見のマクロ的な実証であった。この点においては、とくに学歴と収入とのいびつな関係について興味深い知見が得られた。すなわち、青年層において進学という選択肢が必ずしも収入をあげることに直結していなかった。また、壮年層では学歴と経済状況の間に有意な関係が見られなかった。多変量解析の結果を勘案すると、おそらくは厳しい就職事情や不安定な雇用状態などが学歴の効果を弱めてしまっていると考えられる。

第３の視点はライフコース視座であった。本章ではその中でもとくに地域移動と転職、配偶者との離死別に注目をして分析をおこなった。その結果、貧困研究において近年注目されている転職をはじめとするライフイベントが大きな貧困リスクとなっていることがわかった。また、「札幌で生まれ札幌に住むこと」が経済的にマイナスであるなど、地域移動が一定程度経済状況に影響を与えていることも判明した。

ただし、本章で判明したことについては、とくにそのメカニズムについてさらなる検討が必要な点がある。たとえばアイヌ同士の結婚が経済的困窮を招くのはなぜかといったことについては慎重にその要因を探る必要があるだろう。また、地域移動についても、札幌市への移動によって貧困に陥るのか、あるいはもともと貧困に苦しんでいた人々が札幌市へ移動しているのかといった点については検討を重ねる必要がある。本章は、われわれが地域でおこなった聞き取り調査の知見をマクロに検証することが大きな目的のひとつであったが、これらの検討課題を明らかにするために、再び聞き取り調査を詳細に検討していくことが課題となるだろう。

注

1）鹿又（2012）は、本人の就業所得に対し、従来注目されてきた親の階層的地位や本人の学歴等よりも、配偶者の有無や職業、学歴等の方が強い説明力を持つことを示した。橘木・浦川（2006）は多様な貧困形態のうち、「質的な貧困」に着目する中で、所得や資産だけでなく家族関係や対人関係、家族の健康状態などが主観的貧困に大きな影響を与えていることを示した。また、岩田（2007）は女性の貧困を検討していく中で学歴や就業のほか、結婚をしないこと、配偶者との離死別を経験すること、子どもが多いことといった「標準型からはずれた人生を選択した場合」（岩田 2007：92）に貧困のリスクが高くなっていると指摘した。

2）なお、今回使用するデータの場合、表２－18にあるように男性世帯主世帯では世帯主個人年収と世帯年収が同じ年収カテゴリーとなっている世帯が多い。一致している世帯、すなわち表２－18の太枠で囲まれた世帯の合計は914で全体の68.7%に達する。また、世帯年収と世帯主個人年収のカテゴリーが１つしか違わない世帯、すなわち世帯主以外の年収が最大でも200万円未満の世帯を合わせると1,135世帯で85.3%に達する。このことから、本操作で設定された世帯主はおおむね家計の主たる担い手となっていることがわかる。なお、女性世帯主世帯の場合は「一致」が304世帯48.3%、１つ違いのカテゴリーを含めても379世帯60.3%と、男性世帯主世帯よりも家計の主たる担い手となっている者の割合は下がるようである。

表２－18　世帯主個人年収×世帯年収　　単位：人

		世帯年収											
		～100万円未満	100～200万円	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000万円以上	
男性世帯主個人年収	～100万円未満	57	19	5	4	4	1	0	1	3	3	0	97
		58.8%	19.6%	5.2%	4.1%	4.1%	1.0%	0.0%	1.0%	3.1%	3.1%	0.0%	100.0%
	100～200万円		136	49	15	6	2	0	1	1	2	1	213
			63.8%	23.0%	7.0%	2.8%	0.9%	0.0%	0.5%	0.5%	0.9%	0.5%	100.0%
	200～300万円			285	62	30	11	7	6	1	2	6	410
				69.5%	15.1%	7.3%	2.7%	1.7%	1.5%	0.2%	0.5%	1.5%	100.0%
	300～400万円				177	38	16	6	5	3	3	11	259
					68.3%	14.7%	6.2%	2.3%	1.9%	1.2%	1.2%	4.2%	100.0%
	400～500万円					94	27	5	1	4	3	4	138
						68.1%	19.6%	3.6%	0.7%	2.9%	2.2%	2.9%	100.0%
	500～600万円						54	11	3	0	2	6	76
							71.1%	14.5%	3.9%	0.0%	2.6%	7.9%	100.0%
	600～700万円							33	5	3	1	2	44
								75.0%	11.4%	6.8%	2.3%	4.5%	100.0%
	700～800万円								20	2	3	2	27
									74.1%	7.4%	11.1%	7.4%	100.0%
	800～900万円									5	3	1	9
										55.6%	33.3%	11.1%	100.0%
	900～1000万円										13	5	18
											72.2%	27.8%	100.0%
	1000万円以上											40	40
												100.0%	100.0%
	合計	57	155	339	258	172	111	62	42	22	35	78	1331
		4.3%	12.6%	25.4%	19.1%	12.6%	8.2%	4.6%	3.1%	1.6%	2.7%	5.6%	100.0%
女性世帯主個人年収	～100万円未満	83	39	37	31	23	13	5	6	4	4	5	250
		33.2%	15.6%	14.8%	12.4%	9.2%	5.2%	2.0%	2.4%	1.6%	1.6%	2.0%	100.0%
	100～200万円		135	20	27	29	13	7	1	4	4	1	241
			56.0%	8.3%	11.2%	12.0%	5.4%	2.9%	0.4%	1.7%	1.7%	0.4%	100.0%
	200～300万円			60	12	9	4	7	3	0	2	3	100
				60.0%	12.0%	9.0%	4.0%	7.0%	3.0%	0.0%	2.0%	3.0%	100.0%
	300～400万円				16	1	2	2	2	0	0	1	24
					66.7%	4.2%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	4.2%	100.0%
	400～500万円					5	2	0	0	0	0	0	7
						71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	500～600万円						2	1	1	0	0	0	4
							50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	600～700万円							1	0	0	0	0	1
								100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	700～800万円								2	0	0	0	2
									100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計	83	174	117	86	67	36	23	15	8	10	10	629
		14.1%	27.6%	18.5%	13.4%	10.6%	5.6%	3.6%	2.3%	1.2%	1.6%	1.6%	100.0%

3）北大調査では、個人・世帯年収を「なし」「100万円未満」「100万円以上～200万円未満」～「1000万円以上」と、100万円刻みのカテゴリーで聞いている。「平均年収」は、「なし」→0円、「100万円未満」→50万円、「100万円以上～200万円未満」→150万円といったように、各カテゴリーの中央値を代表値として与え算出した。なお、「1000万円以上」には一律で1050万円を与えている。

4）われわれのおこなった聞き取り調査では、女性の経済状況を規定する要因としては「結婚相手」が圧倒的に強く、その他の様々な要因をほとんど消してしまっていた。ただ、このことは女性の結婚戦略の実態はどうなっているのか、また、たとえ弱いものであったとしても結婚以外にいかなる要因が経済状況に影響を与えるのかといった論点をうむ。これら女性の貧困要因については今後の検討課題としたい。

5）広く使用されている「相対的貧困」は、世帯所得を世帯人数の平方根で除した「等価世帯所得」を基準とし、その中央値の半分以下のものをいう。本節では、この基準となる代表値の半分以下という考え方を参考に経済状

況の指標を作成した。この変数は等価世帯所得ではなく個人年収を基準としており、また中央値ではなく平均値を使用しているという点が相対的貧困とは異なる。

6）「賃金構造基本統計調査」は対象者の中にアイヌやその他の民族の人々を含んでいる可能性があるため、厳密にいえば「和人」との比較にはなっていない。しかし、北海道におけるアイヌの人々の人口比率は1％に満たないため、賃金構造基本統計調査の結果はおおむね和人の平均値として問題ないと判断した。

7）「本人学歴」で、教育年数を数量化した変数ではなくダミー変数を使用することにしたのは、学歴と収入の関係が線形ではなく、「高校卒業」の収入が最も高く「中学校卒業」や「大学卒業」の収入がそれよりも低いという凸字型の分布をしているためである。なお、教育年数を数量化したものを使用した場合も変数の説明力は表れず、また回帰モデル全体の説明力も低くなった。

参考・引用文献

北海道民生部，1973，『昭和47年北海道ウタリ実態調査報告』北海道民生部．

岩田正美，2007，『現代の貧困　ワーキングプア／ホームレス／生活保護』ちくま新書．

鹿又伸夫，2012，「結婚・配偶者と就業所得―結婚プレミアムと結婚ペナルティ―」『三田社会学』17，61–78.

野崎剛毅，2012，「階層形成過程と階層分化の要因」小内透編著『北海道アイヌ民族生活実態調査報告　その2　現代アイヌの生活の歩みと意識の変容――2009年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書――』北海道大学アイヌ・先住民研究センター，95–108.

――――，2013，「アイヌ民族の階層形成」小内透編著『調査と社会理論研究報告書30　新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室，30–7.

橘木俊詔・浦川邦夫，2006，「生活の質と貧困」橘木・浦川『日本の貧困研究』東京大学出版会，307–25.

（野崎　剛毅）